

会 議 要 旨 (意見要旨)

会議の名称	第10期 第2回新宿区男女共同参画推進会議
開催日時	令和5年3月2日(木) 午前10時~12時
開催場所	ウィズ新宿 3階
議長(会長) 氏名	早稲田大学文学学術院 教授 村田晶子委員
出席者(委員) 氏名(人数) 敬略称、順不同	<p>神奈川大学法学部教授 井上匡子委員 清泉女子大学文学部地球市民学科教授 安齋徹委員 公募区民 オールセン八千代委員 公募区民 則竹達朗委員 公募区民 李永淑委員 区立小学校校長会 樺沢一彦委員 区立中学校校長会 郡吉範委員 町会連合会 山田和男委員 民生委員・児童委員協議会 久田光子委員 青少年育成委員会 山浦秀彰委員 公共施設利用団体 佐藤直子委員</p> <p>計 12 名</p>
欠席者(委員) 氏名(人数)	<p>株式会社チェックメイト 藤澤薫委員 株式会社ホテル小田急 山口雅雄委員 区立小学校PTA連合会 宮本亮平委員</p> <p>3名</p>
事務局の出席者	<p>生田 淳(子ども家庭部長)、渡辺 隆介(男女共同参画課長) 谷崎(男女共同参画主査)、三澤、鈴江 株式会社 創建 内田、砂田</p>

発言者	内容
次第 1 開会	
次第 2 議題① 「男女共同参画に関する区民及び企業等への意識・実態調査」の調査結果について	
事務局	《資料 1-1「男女共同参画に関する区民及び企業への意識・実態調査の調査結果について」に基づいて説明》
委員	この意識調査は何年ごとに行っているのか。前回調査を比べ大幅に変わっている項目もあるため検討が必要になる。
事務局	計画策定年度の前年に行っているの、前は 6 年前に行っている。この報告書では調査結果のみを記載している。計画を策定していく中で、今後の事業展開等を検討していく。今回の調査で感じたことは、区民の男女共同参画に関する意識は高まってきているが、実際の社会ではまだまだ男女平等とはなっていない印象を受けた。
委員	区民調査を見たところ、回答者の年齢層がやや高めを感じる。もう少し若者の意見が聞きたいと思ったが、調査対象者の人選はどのようにしたのか。
事務局	18 歳以上を対象に、住民基本台帳から年代別に均等に割り当てて無作為抽出している。特定の年齢層を多く選ぶことはできないので、実際の回答数として差が出ている。
委員	区民・中学生調査において、インターネット回答数が低いように思えた。中学生の場合、アンケートの結果を保護者が見たりする影響があるのか。また、中学年の調査結果の感覚としてどうか。
事務局	確かに低い印象は受けるが、参考として区政情報課で行っている令和 3 年度の区民意識調査でのインターネット回答の割合と大差はないので、この程度だと思う。
委員	中学年の調査結果について、例えば性別役割分担意識でいうと、20%程度意識が改善している。6 年でこの改善は妥当だと思う。ただ、回答数が少ないのに加え、区内であっても地域によって中学校の文化の違いを感じているし、学年でも回答数に差があるので、これを中学生全体の意見とするのは少々疑問がある。
委員	設問の内容はどうやって決めたのか。また、ワーク・ライフ・バランスについて、区民・企業・従業員の回答の違いを、兼ね合いとしてどう捉えているのか。
事務局	調査内容は、前回実施した調査内容をベースに、社会情勢の変化に応じて質問項目を追加・削除・修正した。まずは区で原案を作成し、本会議の前期委員から意見をいただき、修正を加えた上で内容を確定した。ワーク・ライフ・バランスについては、前回調査では区民と企業の調査で重複している質問があったため、今回は企業・従業員調査に比較的絞っている。
委員	この調査で非常に重要と思われる男女平等の意識について、前々回・前回調査と比べ、今回は「男性の方が優遇されている」の回答が増加している。改善し

	ていないのではないか。
事務局	性別役割分業意識や性的マイノリティなどにおける個々人の意識は、前回調査と比べると意識・認知度は上がっている。一方で、全体を包括する男女平等の意識を見ると結果としては下がっている、という認識をしている。この認識のもと、今後も男女共同参画社会の実現に向けて努力していきたい
委員	自分も同じことを聞こうと思っていた。区の認識も含めて、報告書に記載があるといい。 従業員調査での男女別の結果の記載が少ない、また、中学生調査でデートDVについて聞いているが、項目「交友関係やメールをチェックする」の回答が高くないのが気になった。
委員	設問について、プラス思考の聞き方をすると意識改革のきっかけや気付きにつながると思う。
事務局	従業員調査の性別の結果については検討し、可能な範囲で記載する。デートDVは、調査結果を踏まえて今後の啓発活動等業務の中で生かしていきたいと思う。設問の聞き方については、自由回答にすると回答率が下がってしまうことを考えながら、次回調査の際に検討したい。
委員	設問に関する意見は今後に生かすこととし、分析をする上での表現は時間がないが慎重に行う必要があるので、事務局でよく検討を。
事務局	報告書での表現については、意図的な表現はせずに機械的に「高い」「低い」と記載している。計画を策定する中できちんと整理して表現していくことになるかと思われる。
次第 2 議題② 「LGBT等性的マイノリティに関する対応状況調査」の結果について	
事務局	《資料 2-1「LGBT等性的マイノリティに関する対応状況の調査結果について」に基づいて説明》
委員	今後想定される課題を調査している点などを含めて、いい調査だと思う。少し気になるのは、昨年東京都パートナーシップ制度が導入されたが、新宿区自体のパートナーシップ制度はどうなっているのか。
事務局	従前から区としては、この制度は自治体における制度ではなく、国においてしかるべき結論を出すべきという考えである。自治体ごとに制度があつたりなかったり、要件などの内容も違いがあつたりするのも好ましくない状況なので、区独自の制度を設ける考えはない。
委員	現状6割以上の自治体が制度を導入している。導入していない自治体は「なぜ導入しないのか」の理由を求められる状況になっていると思う。国の制度としてというのはもっともと思うが、導入している自治体は行政要綱として進めているのがほとんどである。行政サービスを受けやすくするためには、制度を導入してもよいのではないか。要件についても、バラバラなのは自治体行政の特徴である。導入しない理由には当てはまらないだろう。新宿区にはぜひ制度を導入する方向で検討をお願いしたい。

委員	区民のひとりとして、「制度の導入は考えていない」と言い切られると、なぜなんだらうと疑問が残る。新宿区は遅れていて残念である。
委員	区としては、このような意見が挙げられていることを受け止めて検討を。
次第3 その他	
事務局	来年度は次期の計画を策定する期間となっている。まだ具体的なスケジュールを示せないが、大きな流れとしては、まず計画の考え方から事業内容を検討し、素案を作成した後パブリックコメントを経た上、年度末までに計画を作っていく。会議開催の回数は多くなると思うが、委員の皆さんにも報告し意見をいただきたい。
閉会	